

個別注記表

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当額を営業損益に計上するとともに、「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高のうち債権回収高については、買取債権の回収時に回収額を売上高に計上し、当該回収高に対応する買取債権帳簿価格を売上原価に計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
定期預金	100,019 千円
(2) 担保に係る債務	
一年以内返済予定長期借入金	120,000 千円
長期借入金	60,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	24,528 千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	10,101 千円
長期金銭債権	8,924 千円
短期金銭債務	525 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高の総額	
営業取引	77,012 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	2,770 株
---------------------	------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
売上原価否認	633 千円
貸倒引当金否認	157,681 千円
賞与引当金否認	1,702 千円
未払事業税否認	17,037 千円
匿名組合損益否認	861 千円
関係会社株式評価損否認	190 千円
その他	274 千円
繰延税金資産 小計	178,380 千円
評価性引当額	△ 215 千円
繰延税金資産 合計	178,165 千円
繰延税金負債の純額	178,165 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,889千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、サービサー法に規定されている金融機関等有する貸付債権等の金銭債権（以下「特定金銭債権」）の買取及び当該買取債権の管理回収に関する業務が、主体であります。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

当社が保有する金融資産は、主として特定金銭債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに対して、債権管理部が顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、主に運転資金及び買取債権の調達資金であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、返済期限は最長で3年であります。また、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,181,251	3,181,251	-
(2) 営業未収入金	11,273	11,273	-
(3) 買取債権	2,485,340		
貸倒引当金(※1)	△ 513,095		
	1,972,245	1,972,245	-
(4) 短期借入金	(50,000)	(50,000)	-
(5) 長期借入金	(180,000)	(180,000)	-

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(4) 短期借入金

短期借入金については、短期間で返済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5) 長期借入金

これらは、金利の見直しが行われる変動金利型の長期借入金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額42,949千円)及びその他の関係会社有価証券同636,537千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引金額	項目	期末残高
			役員 の 兼任等	取引の 内容			
子会社	つばめインベ ストメント(株)	(所有) 直接 63%	役員 3名	匿名組合 投資利益 匿名組合 出資金の返還 ローンパーティー バージョン 手数料の 受取	43 35,801 58,691 10,839	その他の 関係会社 有価証券 営業 未収入金 営業 未収入金	636,537 7,324 2,342

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額	2,069,996.91 円
一株当たり当期純利益金額	225,657.15 円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。